

# 財 務 諸 表 等

平成29年度

(第8期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

## 目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書 -----	4
損失の処理に関する書類（案） -----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注記事項 -----	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細 -----	12
(3) 長期貸付金の明細 -----	13
(4) 長期借入金の明細 -----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細 -----	15
(6) 引当金の明細 -----	17
(7) 資産除去債務の明細 -----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 -----	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 -----	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細 -----	21
(11) 役員及び職員の給与の明細 -----	22
(12) 開示すべきセグメント情報 -----	23
(13) P F I の明細 -----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	25

### 添付資料

決算報告書 -----	(別冊)
事業報告書 -----	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		27,349,999,910	
建物	51,693,083,705		
減価償却累計額	△ 14,975,551,593	36,717,532,112	
構築物	1,856,686,258		
減価償却累計額	△ 638,260,428	1,218,425,830	
器械備品	24,543,059,832		
減価償却累計額	△ 11,912,577,574	12,630,482,258	
車両	32,419,768		
減価償却累計額	△ 24,975,163	7,444,605	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		670,431,670	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>78,594,418,912</b>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		645,744,085	
電話加入権		149,000	
その他		150,000	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>646,043,085</b>	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		46,780,000	
長期前払消費税等		2,566,944,818	
長期前払費用		39,116,630	
破産更生債権等	71,544,274		
貸倒引当金	△ 71,544,274	0	
その他		43,416,850	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>2,696,258,298</b>	
<b>固定資産合計</b>			<b>81,936,720,295</b>
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		1,777,847,180	
医業未収金	8,149,362,815		
貸倒引当金	△ 34,174,935	8,115,187,880	
未収金		119,406,811	
たな卸資産		439,934,848	
前払費用		68,500,421	
その他		15,416,343	
<b>流動資産合計</b>			<b>10,536,293,483</b>
<b>資産合計</b>			<b>92,473,013,778</b>

貸 借 対 照 表  
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費負担金	1,559,250,439		
資産見返補助金等	1,392,774,304		
資産見返寄附金	141,229,689		
資産見返物品受贈額	3,067,382,528		
建設仮勘定見返運営費負担金	85,289,817	6,245,926,777	
長期借入金		26,282,598,010	
移行前地方債償還債務		13,996,022,058	
長期PFI債務		8,848,423,577	
引当金			
退職給付引当金	14,139,308,744	14,139,308,744	
リース債務		742,457,714	
資産除去債務		274,354,064	
<b>固定負債合計</b>			70,529,090,944
<b>II 流動負債</b>			
寄附金債務		267,347,727	
一年以内返済予定長期借入金		1,879,811,234	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,269,037,683	
未払金		2,472,752,211	
一年以内支払予定PFI債務		560,785,518	
一年以内支払予定リース債務		445,707,998	
未払費用		2,688,273,170	
前受金		81,195,083	
預り金		263,325,592	
引当金			
賞与引当金	1,516,161,027	1,516,161,027	
<b>流動負債合計</b>			11,444,397,243
<b>負債合計</b>			81,973,488,187
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		13,556,701,044	
<b>資本金合計</b>			13,556,701,044
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		3,887,053,000	
<b>資本剰余金合計</b>			3,887,053,000
<b>III 繰越欠損金</b>			
当期末処理損失		△ 6,944,228,453	
(うち当期総損失)		(△ 2,172,005,772)	
<b>繰越欠損金合計</b>			△ 6,944,228,453
<b>純資産合計</b>			10,499,525,591
<b>負債純資産合計</b>			92,473,013,778

損 益 計 算 書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>営業収益</b>			
<b>医業収益</b>			
入院収益	27,819,962,870		
外来収益	14,650,331,117		
児童福祉施設収益	1,046,314,433		
その他医業収益	1,571,625,365		
保険等査定減	△ 135,091,605	44,953,142,180	
運営費負担金収益		9,504,675,490	
補助金等収益		82,046,994	
寄附金収益		38,553,484	
資産見返運営費負担金戻入		112,328,913	
資産見返補助金等戻入		97,982,058	
資産見返寄附金戻入		29,604,813	
資産見返物品受贈額戻入		225,528,637	
<b>営業収益合計</b>			55,043,862,569
<b>営業費用</b>			
<b>医業費用</b>			
給与費	25,454,910,802		
材料費	13,294,638,246		
減価償却費	5,039,526,421		
経費	8,273,642,739		
研究研修費	1,153,606,939		
児童福祉施設費	1,445,140,512	54,661,465,659	
<b>一般管理費</b>			
給与費	354,804,523		
減価償却費	1,583,210		
経費	52,204,954	408,592,687	
控除対象外消費税等		1,806,544,612	
資産に係る控除対象外消費税等償却		206,039,129	
その他営業費用		33,091,445	
<b>営業費用合計</b>			57,115,733,532
<b>営業損失</b>			△ 2,071,870,963
<b>営業外収益</b>			
運営費負担金収益		450,071,000	
不用品売却収益		716,514	
財務収益		31,189	
雑益		247,320,694	
<b>営業外収益合計</b>			698,139,397
<b>営業外費用</b>			
財務費用		795,869,207	
雑支出		671,041	
<b>営業外費用合計</b>			796,540,248
<b>経常損失</b>			△ 2,170,271,814
<b>臨時利益</b>			
資産見返物品受贈額戻入		44,728,337	44,728,337
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		46,462,295	46,462,295
<b>当期純損失</b>			△ 2,172,005,772
<b>当期総損失</b>			△ 2,172,005,772

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	△ 15,106,446,910
人件費支出	△ 27,563,305,892
その他の業務支出	△ 10,919,495,131
医業収入	44,377,779,412
運営費負担金収入	9,954,746,490
補助金等収入	84,877,944
寄附金収入	87,519,730
その他の業務収入	238,082,857
小計	<u>1,153,758,500</u>
利息の受取額	31,189
利息の支払額	<u>△ 795,869,207</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,920,482
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,744,586,433
無形固定資産の取得による支出	△ 402,266,210
運営費負担金収入	748,594,744
貸付金による支出	△ 15,960,000
貸付金の回収による収入	4,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,409,892,899</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,651,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,606,840,756
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,264,209,690
リース債務の返済による支出	△ 481,656,223
PFI債務の返済による支出	△ 551,598,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,253,304,875</u>
<b>IV 資金減少額</b>	△ 3,305,277,292
<b>V 資金期首残高</b>	<u>5,083,124,472</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>1,777,847,180</u></u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 6,944,228,453
当期総損失	△ 2,172,005,772		
前期繰越欠損金	△ 4,772,222,681		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 6,944,228,453</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	54,661,465,659		
一般管理費	408,592,687		
控除対象外消費税等	1,806,544,612		
資産に係る控除対象外消費税等償却	206,039,129		
その他営業費用	33,091,445		
営業外費用	796,540,248		
臨時損失	46,462,295	57,958,736,075	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 44,918,212,680		
寄附金収益	△ 38,553,484		
資産見返寄附金戻入	△ 29,604,813		
その他営業外収益	△ 248,068,397	△ 45,234,439,374	
業務費用合計			12,724,296,701
(うち 減価償却充当補助金相当額)			(480,567,945)
<b>II 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	102,159,466		
地方公共団体出資等の機会費用	6,100,515		108,259,981
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			12,832,556,682

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」）を適用して、財務諸表等を作成しています。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
構 築 物	10年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### （会計方針の変更）

改訂後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II 表示方法の変更

前事業年度まで、未払金及び長期未払金として計上していたPFIに係る債務については、当事業年度より一年以内支払予定PFI債務及び長期PFI債務として計上しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,777,847,180円
資金期末残高	1,777,847,180円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	577,872,756円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

がんセンターは高度・最新医療を提供するがん専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		3,098,824,881
	構築物		102,221,980
	器械備品		1,286,773,569
	車両		519,636
	ソフトウェア		366,245,458
	電話加入権		25,000

土地	がんセンター (神奈川県横浜市旭区中尾)	7,293,650,350
建物		17,296,648,891
構築物		280,723,837
放射性同位元素		102,527
器械備品		8,507,392,781
ソフトウェア		30,168,493
電話加入権		35,000

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

V PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	2,230,103,006円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	31,706,558,644円

VI 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,199,869,814円
未認識過去勤務債務	1,285,401,256円
未認識数理計算上の差異	△ 1,346,093,326円
退職給付引当金	14,139,177,744円

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,016,547,026円
過去勤務債務の費用処理額	△ 209,072,337円
数理計算上の差異の費用処理額	41,884,975円
退職給付費用	849,359,664円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務等委託	こども医療センター	671,759,969	671,759,969
2	総合保守管理業務委託	こども医療センター	784,080,000	283,140,000
3	こども医療センター 周産期棟改修工事	こども医療センター	1,463,400,000	878,040,000
4	総合維持管理業務委託	精神医療センター	482,112,000	334,800,000

5	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター (病院)	66,166,530,075	44,917,058,994
6	重粒子線治療装置の 保守・定期点検業務 委託	がんセンター (重粒子線治療施設)	654,754,752	436,503,168
7	医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	457,034,400	457,034,400
8	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	371,848,653	371,848,653

## IX 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,777,847,180	1,777,847,180	-
(2) 医業未収金	8,149,362,815	8,149,362,815	-
(3) 長期借入金	(28,162,409,244)	(31,320,771,411)	△3,158,362,167
(4) 移行前地方債償還債務	(15,265,059,741)	(17,491,201,245)	△2,226,141,504
(5) 未払金	(2,472,752,211)	(2,472,752,211)	-
(6) 長期PFI債務	(9,409,209,095)	(10,862,463,821)	△1,453,254,726

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(6) 長期PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## X 資産除去債務に関する事項

### 1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に8年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.282%から2.179%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	287,334,981円
時の経過による調整額	1,188,499円
資産除去債務の戻入による減少額	△14,169,416円
期末残高	274,354,064円

# 財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,401,372,291	303,331,178	11,619,764	51,693,083,705	14,975,551,593	2,214,577,487	—	—	36,717,532,112	(注1)
	構築物	1,796,660,574	60,428,284	402,600	1,856,686,258	638,260,428	100,126,621	—	—	1,218,425,830	(注2)
	器械備品	23,506,938,337	1,439,265,433	403,143,938	24,543,059,832	11,912,577,574	2,570,188,319	—	—	12,630,482,258	(注3)
	車両	30,016,897	2,583,871	181,000	32,419,768	24,975,163	1,039,536	—	—	7,444,605	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	102,527	
	計	76,737,407,253	1,805,608,766	415,347,302	78,127,668,717	27,553,681,385	4,885,931,963	—	—	50,573,987,332	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,350,000,000	7,894,549,910	7,894,550,000	27,349,999,910	—	—	—	—	27,349,999,910	(注4)
	建設仮勘定	260,417,701	616,611,668	206,597,699	670,431,670	—	—	—	—	670,431,670	(注5)
	計	27,610,417,701	8,511,161,578	8,101,147,699	28,020,431,580	—	—	—	—	28,020,431,580	
有形固定資産合計	土地	27,350,000,000	7,894,549,910	7,894,550,000	27,349,999,910	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	51,401,372,291	303,331,178	11,619,764	51,693,083,705	14,975,551,593	2,214,577,487	—	—	36,717,532,112	
	構築物	1,796,660,574	60,428,284	402,600	1,856,686,258	638,260,428	100,126,621	—	—	1,218,425,830	
	器械備品	23,506,938,337	1,439,265,433	403,143,938	24,543,059,832	11,912,577,574	2,570,188,319	—	—	12,630,482,258	
	車両	30,016,897	2,583,871	181,000	32,419,768	24,975,163	1,039,536	—	—	7,444,605	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	102,527	
	建設仮勘定	260,417,701	616,611,668	206,597,699	670,431,670	—	—	—	—	670,431,670	
	計	104,347,824,954	10,316,770,344	8,516,495,001	106,148,100,297	27,553,681,385	4,885,931,963	—	—	78,594,418,912	
無形固定資産	ソフトウェア	1,372,656,691	414,630,705	—	1,787,287,396	1,141,543,311	174,714,473	—	—	645,744,085	(注6)
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	149,000	
	その他	162,766	150,000	—	312,766	162,766	—	—	—	150,000	
	計	1,372,968,457	414,780,705	—	1,787,749,162	1,141,706,077	174,714,473	—	—	646,043,085	
投資その他の資産	長期貸付金	45,945,000	15,960,000	15,125,000	46,780,000	—	—	—	—	46,780,000	
	長期前払消費税等	2,628,559,360	144,424,587	206,039,129	2,566,944,818	—	—	—	—	2,566,944,818	
	長期前払費用	41,626,788	—	2,510,158	39,116,630	—	—	—	—	39,116,630	
	破産更生債権等	89,229,186	10,488,614	28,173,526	71,544,274	—	—	—	—	71,544,274	
	貸倒引当金	△ 89,229,186	△ 6,824,802	△ 24,509,714	△ 71,544,274	—	—	—	—	△ 71,544,274	
	その他	33,586,250	10,000,000	169,400	43,416,850	—	—	—	—	43,416,850	
	計	2,749,717,398	174,048,399	227,507,499	2,696,258,298	—	—	—	—	2,696,258,298	

(注1) 当期増加額の主なものは、精神医療センター院内保育施設112,438,489円、足柄上病院医療従事者公舎外装改修工事45,361,000円、循環器呼吸病センター空調設備中央監視リモート装置他更新工事34,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主なものは、こども医療センター職員駐車場整備工事46,060,000円です。

(注3) 当期増加額の主なものは、足柄上病院医療情報システム一式の賃貸借及び保守304,448,256円、精神医療センター磁気共鳴画像診断装置一式179,950,000円、重粒子線治療施設スキャニング法及び内部呼吸同期装置整備102,660,000円です。

当期減少額の主なものは、足柄上病院検体検査総合システムの賃貸借及び保守116,285,700円、本部事務局機構ネットワーク機器賃貸借51,702,480円、がんセンター経食道エコープローブ18,194,980円です。

(注4) 当期増減額は、県との土地交換によるものです。

(注5) 当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟改修工事606,104,630円です。

(注6) 当期増加額の主なものは、足柄上病院電子カルテ371,477,300円、本部事務局機構NW設計構築業務26,351,610円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	377,566,694	9,377,831,746		9,387,253,178	16,921,835	351,223,427	
診療材料	41,216,135	51,605,916		8,692,529	103,406	84,026,116	
貯蔵品	4,835,820	37,842,120		37,992,635		4,685,305	
計	423,618,649	9,467,279,782	—	9,433,938,342	17,025,241	439,934,848	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。



(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	45,470,000	15,960,000	3,950,000	10,800,000	46,680,000	
修学生活援助金	475,000	—	375,000	—	100,000	
計	45,945,000	15,960,000	4,325,000	10,800,000	46,780,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,701,000,000	—	56,441,416	1,644,558,584	1.692%	平成29年3月24日～ 平成54年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	8,415,500,000	—	292,399,340	8,123,100,660	1.509%	平成30年3月25日～ 平成55年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	6,896,000,000	—	489,000,000	6,407,000,000	1.144%	平成30年11月30日 ～平成56年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	6,767,750,000	—	502,250,000	6,265,500,000	0.858%	平成31年11月29日 ～平成57年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	2,923,000,000	—	266,750,000	2,656,250,000	0.232%	平成33年3月25日～ 平成58年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	1,415,000,000	—	—	1,415,000,000	0.339%	平成34年3月25日～ 平成59年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	—	1,651,000,000	—	1,651,000,000	0.273%	平成35年3月24日～ 平成60年3月25日	
計	28,118,250,000	1,651,000,000	1,606,840,756	28,162,409,244			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第61024号	11,338,989	—	11,338,989	—	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)第62023号	37,391,802	—	24,612,739	12,779,063	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	48,169,581	—	23,507,814	24,661,767	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	167,742,382	—	64,428,416	103,313,966	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	30,299,212	—	4,909,293	25,389,919	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	59,947,715	—	9,746,899	50,200,816	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	149,026,666	—	22,215,661	126,811,005	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	79,711,938	—	11,882,795	67,829,143	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	826,127,428	—	86,192,242	739,935,186	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,311,379,700	—	128,167,559	1,183,212,141	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	87,726,780	—	8,573,968	79,152,812	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	208,845,138	—	15,829,490	193,015,648	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	740,335,934	—	50,399,438	689,936,496	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	4,140,473,916	—	266,096,594	3,874,377,322	1.60	平成43年3月1日	
財政融資 第15005号	350,763,744	—	17,513,051	333,250,693	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号145)	433,980,071	—	27,333,701	406,646,370	1.90	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号159)	468,432,717	—	24,915,555	443,517,162	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号160)	606,207,045	—	32,243,659	573,963,386	2.10	平成45年3月20日	
財政融資 第15013号	486,894,552	—	22,516,311	464,378,241	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融公庫(17年度前倒し許可分)	1,395,472,341	—	71,578,794	1,323,893,547	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融公庫(県債番号165)	434,394,919	—	22,463,495	411,931,424	2.00	平成45年9月20日	
財政融資 第17001号	2,288,175,270	—	102,385,969	2,185,789,301	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第16007号	1,593,212,945	—	71,289,404	1,521,923,541	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第18002号	55,152,687	—	2,244,917	52,907,770	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融公庫(県債番号177)	16,694,309	—	768,569	15,925,740	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融公庫(県債番号178)	17,251,690	—	797,800	16,453,890	2.10	平成47年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	104,456,000	—	34,818,000	69,638,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	55,088,000	—	18,364,000	36,724,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	151,912,000	—	50,636,000	101,276,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	67,912,000	—	22,636,000	45,276,000	1.60	平成32年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財政融資 第19012号	7,614,731	—	3,788,377	3,826,354	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	39,750,712	—	1,470,850	38,279,862	1.90	平成51年3月1日	
財政融資 第20004号	9,371,977	—	4,662,617	4,709,360	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構 (県債番号224)	4,393,115	—	2,185,602	2,207,513	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構 (県債番号225)	27,678,998	—	1,149,533	26,529,465	1.90	平成49年3月20日	
財政融資 第21003号	15,942,427	—	545,589	15,396,838	2.10	平成52年3月1日	
計	16,529,269,431	—	1,264,209,690	15,265,059,741			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,209,493,434	849,496,457	919,681,147	—	14,139,308,744	
環境対策引当金	24,455,260	—	2,525,688	21,929,572	—	(注)
賞与引当金	1,510,336,900	1,516,161,027	1,510,336,900	—	1,516,161,027	
貸倒引当金	123,868,748	7,922,663	26,072,202	—	105,719,209	
計	15,868,154,342	2,373,580,147	2,458,615,937	21,929,572	15,761,188,980	

(注) 当期減少額のその他は環境対策引当金の戻し入れに伴う減少であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	75,697,617	608,275	9,025,416	67,280,476	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	206,493,364	580,224	—	207,073,588	
PCB特別措置法等に基づく債務	5,144,000	—	5,144,000	0	
計	287,334,981	1,188,499	14,169,416	274,354,064	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされておられません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,946,861,000	640,192,000	—	3,587,053,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	3,246,861,000	640,192,000	—	3,887,053,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	—	10,703,341,234	9,954,746,490	46,290,744	62,112,000	640,192,000	10,703,341,234	—
合 計	—	10,703,341,234	9,954,746,490	46,290,744	62,112,000	640,192,000	10,703,341,234	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 支給分	合 計
期間進行基準	9,504,675,490	9,504,675,490
費用進行基準	450,071,000	450,071,000
合 計	9,954,746,490	9,954,746,490



(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	4,596,000	—	—	—	—	4,596,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	6,341,000	—	—	—	—	6,341,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	763,000	—	—	—	—	763,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	352,000	—	—	—	—	352,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	167,000	—	—	—	—	167,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （患者受入事業）	14,677,000	—	—	—	—	14,677,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター） （日中一時支援事業）	1,040,000	—	—	—	—	1,040,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,661,000	—	—	—	—	1,661,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター） （帝王切開術対応医師確保事業）	250,000	—	—	—	—	250,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	600,000	—	—	—	—	600,000	
ICTを活用した地域医療連携ネットワーク推進モデル事業補助金（こども医療センター）	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター）	24,168,000	—	—	—	—	24,168,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金 （精神医療センター）	280,000	—	—	—	—	280,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	1,757,994	—	—	—	—	1,757,994	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	315,000	—	—	—	—	315,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,754,000	—	—	—	—	17,754,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	960,000	—	—	—	—	960,000	
ピアサポーターによる相談事業補助金	238,000	—	—	—	—	238,000	
アピアランス支援事業補助金	67,000	—	—	—	—	67,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター） （新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	—	—	—	—	530,000	
計	82,046,994	—	—	—	—	82,046,994	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	26,215,982 (1,209,630)	3 (2)	1,044,000 (-)	1 (-)
職 員	19,367,394,743 (2,772,546,516)	2,793 (992)	918,631,354 (-)	241 (-)
合 計	19,393,610,725 (2,773,756,146)	2,796 (994)	919,675,354 (-)	242 (-)

(注1)

非常勤については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター(病院)	がんセンター(重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	みらい臨床研究支援センター	合計	
営業収益	5,930,679,651	16,376,796,986	5,147,692,248	19,436,303,016	793,691,192	7,278,675,886	54,963,838,979	1,319,885	78,703,705	55,043,862,569	
医業収益	5,051,585,479	12,868,045,661	3,176,955,201	17,284,176,996	722,251,906	5,771,423,232	44,874,438,475	—	78,703,705	44,953,142,180	
運営費負担金収益	849,746,000	3,231,911,000	1,854,632,000	2,074,674,490	—	1,493,415,000	9,504,378,490	297,000	—	9,504,675,490	
資産見返負債戻入	16,199,172	208,446,537	112,790,053	46,238,834	71,439,286	10,307,654	465,421,536	22,885	—	465,444,421	
その他営業収益	13,149,000	68,393,788	3,314,994	31,212,696	—	3,530,000	119,600,478	1,000,000	—	120,600,478	
営業費用	6,619,596,848	16,071,733,480	4,906,394,654	20,383,881,793	1,421,429,024	7,213,087,510	56,616,123,309	413,805,588	85,804,635	57,115,733,532	
医業費用	6,410,164,788	15,545,019,723	4,815,716,222	19,481,686,903	1,374,914,625	6,949,042,339	54,576,544,600	—	84,921,059	54,661,465,659	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	408,592,687	—	408,592,687	
その他営業費用	209,432,060	526,713,757	90,678,432	902,194,890	46,514,399	264,045,171	2,039,578,709	5,212,901	883,576	2,045,675,186	
営業損益(△営業損失)	△688,917,197	305,063,506	241,297,594	△947,578,777	△627,737,832	65,588,376	△1,652,284,330	△412,485,703	△7,100,930	△2,071,870,963	
営業外収益	116,713,036	163,982,977	58,619,418	237,314,291	43,673,226	77,420,011	697,722,959	416,438	—	698,139,397	
運営費負担金収益	69,188,000	109,896,000	37,280,000	139,242,000	43,459,000	51,006,000	450,071,000	—	—	450,071,000	
その他営業外収益	47,525,036	54,086,977	21,339,418	98,072,291	214,226	26,414,011	247,651,959	416,438	—	248,068,397	
営業外費用	104,839,483	176,769,679	72,622,795	278,948,276	85,197,212	78,162,803	796,540,248	—	—	796,540,248	
財務費用	104,839,483	176,769,679	71,951,754	278,948,276	85,197,212	78,162,803	795,869,207	—	—	795,869,207	
その他営業外費用	—	—	671,041	—	—	—	671,041	—	—	671,041	
経常損益(△経常損失)	△677,043,644	292,276,804	227,294,217	△989,212,762	△669,261,818	64,845,584	△1,751,101,619	△412,069,265	△7,100,930	△2,170,271,814	
総資産	7,671,146,855	21,666,988,495	14,075,037,639	27,893,604,649	10,328,999,681	9,932,940,140	91,568,717,459	841,585,207	62,711,112	92,473,013,778	
(主要資産内訳)											
固定資産	有形固定資産	5,998,340,066	17,656,726,903	13,104,941,141	23,214,386,009	10,164,132,377	8,402,316,248	78,540,842,744	51,961,470	1,614,698	78,594,418,912
流動資産	現金及び預金	166,846,022	338,049,517	95,384,590	346,512,601	83,241,233	132,274,186	1,162,308,149	614,475,217	1,063,814	1,777,847,180
	未収金	869,208,007	3,021,223,936	535,139,692	2,769,051,625	727,613	979,159,647	8,174,510,520	584,171	59,500,000	8,234,594,691

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 平成46年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	34,377,076	
普通預金	1,743,470,104	
計	1,777,847,180	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	7,580,773,885	
患者等	186,826,388	
その他	381,762,542	
計	8,149,362,815	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,097,743,383	
手当	4,887,268,955	
賞与	2,679,759,595	
賞与引当金繰入額	1,393,819,953	
報酬	2,640,296,569	
賃金	5,917,798	
法定福利費	3,900,707,565	
退職給付費用	849,396,984	25,454,910,802
材料費		
薬品費	9,775,949,346	
診療材料費	3,285,775,604	
たな卸資産減耗費	16,879,241	
給食材料費	192,871,592	
医療消耗備品費	23,162,463	13,294,638,246
減価償却費		
建物減価償却費	2,195,040,682	
構築物減価償却費	100,126,621	
器械備品減価償却費	2,088,360,349	
器械備品減価償却費（リース）	480,521,425	
車両減価償却費	1,039,536	
無形固定資産減価償却費	174,437,808	5,039,526,421
経費		
厚生福利費	81,695,990	
報償費	39,984,944	
旅費交通費	17,119,681	
職員被服費	94,533,630	
消耗品費	137,388,990	
光熱水費	1,118,535,102	
燃料費	39,876,943	
食糧費	1,072,602	
印刷製本費	13,921,511	
消耗備品費	23,706,489	
修繕費	224,411,517	
保険料	43,776,839	
通信運搬費	38,349,284	
賃借料	628,016,273	
委託料	5,658,350,494	
租税公課	14,329,500	
諸会費	8,372,342	
貸倒引当金繰入額	7,922,663	
雑費	82,277,945	8,273,642,739
研究研修費		
研究研修材料費	101,092,523	
謝金	45,857,127	
図書費	60,101,165	
旅費交通費	73,464,958	
消耗備品費	49,416,237	
研究研修雑費	257,748,164	
給料	199,776,439	
手当	87,610,987	
賞与	61,055,989	
賞与引当金繰入額	27,115,690	
報酬	101,883,753	
法定福利費	88,483,907	1,153,606,939

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	433,460,102	
手当	269,635,714	
賞与	140,388,654	
賞与引当金繰入額	75,383,213	
報酬	10,302,633	
法定福利費	177,758,563	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	57,851,852	
給食材料費	30,677,842	
医療消耗備品費	736,112	
厚生福利費	232,408	
報償費	1,697,854	
旅費交通費	705,565	
消耗品費	644,458	
光熱水費	37,548,150	
食糧費	312,050	
印刷製本費	250,927	
消耗備品費	148,149	
修繕費	18,051,224	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	898,159	
賃借料	6,129,188	
委託料	116,401,503	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	755,172	
雑費	1,916,215	1,445,140,512
医業費用計		<u>54,661,465,659</u>
一般管理費		
給与費		
給料	173,858,294	
手当	40,098,798	
賞与	50,803,230	
賞与引当金繰入額	19,842,171	
報酬	15,355,393	
法定福利費	54,752,957	
退職給付費用	93,680	354,804,523
減価償却費		
器械備品減価償却費	171,747	
器械備品減価償却費（リース）	1,134,798	
無形固定資産減価償却費	276,665	1,583,210
経費		
厚生福利費	793,518	
報償費	375,034	
旅費交通費	1,815,511	
消耗品費	1,327,756	
消耗備品費	319,661	
印刷製本費	312,841	
通信運搬費	1,073,362	
賃借料	31,538,452	
委託料	6,943,577	
諸会費	271,516	
雑費	7,433,726	52,204,954
一般管理費計		<u>408,592,687</u>

# 決算報告書



## 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	56,864,099,000	55,187,198,499	△ 1,676,900,501	
医業収益	46,875,626,000	45,096,478,110	△ 1,779,147,890	入院患者数の減に伴う入院収益の減。
運営費負担金収益	9,471,535,000	9,504,675,490	33,140,490	
その他営業収益	516,938,000	586,044,899	69,106,899	
営業外収益	974,848,000	714,308,022	△ 260,539,978	
運営費負担金収益	450,071,000	450,071,000	0	
その他営業外収益	524,777,000	264,237,022	△ 260,539,978	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる 保険金収入の減。
臨時利益	2,000,000	44,728,337	42,728,337	
過年度損益修正益	2,000,000	0	△ 2,000,000	
その他臨時利益	0	44,728,337	44,728,337	
資本収入	3,112,856,000	2,403,554,078	△ 709,301,922	
長期借入金	2,336,000,000	1,651,000,000	△ 685,000,000	高額医療機器導入を再検討としたことによる減
運営費負担金収入	753,856,000	748,594,744	△ 5,261,256	
その他資本収入	23,000,000	3,959,334	△ 19,040,666	
計	60,953,803,000	58,349,788,936	△ 2,604,014,064	
支 出				
営業費用	57,406,896,000	57,166,132,220	240,763,780	
医業費用	55,726,648,000	55,750,188,137	△ 23,540,137	
給与費	25,639,321,000	25,479,222,530	160,098,470	
材料費	12,388,516,000	13,607,830,178	△ 1,219,314,178	薬品費の増による増。
経費	10,599,845,000	8,963,351,152	1,636,493,848	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	4,497,668,000	5,039,526,421	△ 541,858,421	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	2,601,298,000	2,660,257,856	△ 58,959,856	
一般管理費	524,247,000	413,256,465	110,990,535	
その他営業費用	1,156,001,000	1,002,687,618	153,313,382	
営業外費用	840,561,000	796,540,248	44,020,752	
臨時損失	138,589,000	47,735,703	90,853,297	
資本支出	6,431,512,000	5,431,002,715	1,000,509,285	
建設改良費	2,986,862,000	1,991,634,237	995,227,763	高額医療機器導入を再検討としたことによる減
償還金	3,423,410,000	3,423,408,478	1,522	
その他資本支出	21,240,000	15,960,000	5,280,000	
計	64,817,558,000	63,441,410,886	1,376,147,114	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,863,755,000	△ 5,091,621,950	△ 1,227,866,950	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。